



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和3年5月定例議会で

とく なが 徳永しんいち議員が

新型コロナウイルス感染症対策や大阪・関西万博への企業の参加、大阪城東部地区のまちづくりへの取り組み、府市一体条例に基づく規約などについて質問しました。

大阪市東成区選出

Profile

昭和41年東成区生まれ。大阪市立宝栄小学校・東陽中学、府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。
平成19年より大阪府議会議員当選(3期)。現在、自由民主党・無所属大阪府議会議員団幹事長、自由民主党東成支部長。



新型コロナウイルス感染症対策

介護施設内における陽性者発生時の検査

Q
徳永議員

介護施設に入居する高齢者に陽性者が発生した場合、施設の従事者や入居者が速やかに必要な検査を受けられるよう体制を整えるべきではないか。



A
健康医療部長

高齢者施設等で一人でも陽性者が判明した場合には、原則として従事者や入所者の全員を対象とする全数検査を実施。2回連続で全員陰性が確認できるまで、概ね1週間ごとに複数回検査を実施するフォローアップ検査も開始したところです。

全数検査を陽性者発生の周辺施設まで拡大を

Q
徳永議員

施設からの相談によると、濃厚接触者ではないと言われ、検査が後手になった声を複数聞いている。「一人でも陽性者が判明した場合、原則として全員対象」ということだが、本当に全数検査は徹底しているのか。また、全数検査を陽性者が発生した周辺の施設まで検査対象を拡大すれば、感染拡大を未然に防げるのではないか。

A
健康医療部長

感染者の急増や保健所業務のひっ迫などにより、全数検査の調整に時間を要するケースが複数あったと認識しており、今後、保健所長会などで(原則)全数検査を行うよう改めて周知し、保健所の負荷を減らす効率的な検査実施方法の導入を急ぎます。また、全数検査の対象拡大について実施の可能性を含め検討してまいります。

大阪・関西万博への企業の参加

企業の参加に向けての取組みに係る知事の決意

Q
徳永議員

万博では、大阪・関西の経済を支える中小企業が万博効果を享受できるようにすべきと考える。また、万博誘致から取り組んでいる知事は今後、万博をどのように大阪・関西の成長の起爆剤としていくのか。知事の思いをお聞かせ願いたい。

A
知事

数多くの、高い技術力をもった中小企業の技術や製品の活用を地元自治体のトップとして博覧会協会や国へ働きかけていく。また、インフラ投資・来場者の消費の効果に加え、「いのち輝く未来社会のデザイン」の万博テーマに沿って、ライフサイエンスや環境分野のイノベーションの創出、スマートシティ等の持続的な成長に取り組み、万博を起爆剤として大阪の再生・成長につなげていく。

大阪城東部地区のまちづくり



実現に向けた取り組み状況

Q
徳永議員

大阪府・市において「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」がとりまとめられ、まずは令和7年4月までに新大学の森之宮キャンパス、その後、イノベーション・コアと呼ばれる新大学周辺を整備するとしている。私は森之宮キャンパス整備に留まらず、旧成人病センターの跡地活用についても早期に検討を進めるべきと考えるが、取り組み状況はどうか。

A
住宅まちづくり
部長

令和7年4月に(仮称)大阪公立大学の森之宮キャンパスの開所を図るために都市計画手続きや、イノベーション・コアゾーンの整備が速やかに進むよう、東西動線の確保などを含め、現在、検討調査を進めています。旧成人病センター跡地については、健康医療部において今年度、建物基礎を含む地下部撤去の設計や跡地活用の検討のための市場調査を行います。

旧成人病センター跡地を含めた今後の進め方

Q
徳永議員

旧成人病センター跡地について「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」で2期・3期整備に位置付けられており、このままでは整備が遅れるのではないかと危惧している。大学や旧成人病センター跡地などを個別に考えるではなく、大阪城東部地区全体のまちづくりの観点から進めるべき。方向性を踏まえ、今後どのように進めていくのか。

A
住宅まちづくり
部長

旧成人病センター跡地は「多世代居住複合ゾーン」に位置付けており、今後、建築物の撤去に引き続、地域の意向も踏まえながら跡地活用が進むよう、地下部分の取扱いと方向性を決定していかたい。今年度に府内関係部局や大阪市、大学法人等の関係者とともに検討体制を構築し、旧成人病センター跡地を含めたまちづくりの具体化に取り組んでいきます。

**徳永議員の
指摘**

府市一体条例に基づく規約について

大きな混乱が生じるおそれも…懸念を指摘

- 将来、条例廃止や事務委託廃止の議論が出た場合、副首都推進本部会議において誠実に協議するとなっているが、知事が反対すれば合意に至ることはない。そうなれば協議は不調に終わり、仮に大阪市で条例を廃止しても、大阪府の条例の効力は事实上なくなるが事務委託の規約は残る。
- 共同設置については一方の議会の議決により、二年前までに予告すれば脱退は可能。
- 地方自治法上、事務委託の廃止は府市両議会の議決が必要とされているが、議員提案は行うことができない。

今後の民意によって府市の考えが異なる首長が誕生した場合には、大きな混乱が生じるおそれがあるのではないかという懸念を指摘しておく。



知事へ、新型コロナウイルス対策に関する
ワクチン接種、医療体制、経済活動再開、協力金等を

緊急要望!



府議団の
要望

ワクチン接種関係

- 大阪府の大規模接種会場についても府民の利便性に鑑み、府内に複数の接種会場を設置すること。そのためには、自衛隊、DMAT(災害派遣医療チーム)など支援要請も検討していくこと。(4月1日、5月18日要望)

大阪府
の
対応

自衛隊が5月24日から国際会議場にて運営開始、大阪府の大規模接種会場は6月19日から運用開始、65歳以上の予約が埋まらなければ、64歳以下も可能とする。また職域での接種も進められている。

- 医療従事者やエッセンシャルワーカー(社会生活の中でライフラインを維持するために従事している方)、警察、保健所、教職員への早期の優先接種すること。(5月18日要望)

大阪府
の
対応

医療従事者等への接種については、6月11日現在で、約50万回の接種が行われているところ。保健所職員については、概ね完了。警察官や府立学校教職員への職域接種については、国から示されたスキームを踏まえ、その方策を検討している。

府議団の
要望

医療体制の充実関係

- 新型コロナウイルス感染症の府域の重症及び軽症中等症の病床を今以上の確保に努めること。(4月1日要望)

大阪府
の
対応

今後の非常事態に備え、確保病床数を(重症500床、軽症中等症3000床)に設定し、更なる病床確保に努めるとともに医療提供体制の充実に取り組む。

- 大阪府の感染拡大について、変異株との関連性を科学的に究明・重点調査を行い、他の自治体に範を示すこと。(4月1日要望)

大阪府
の
対応

新たに出てきたインド型変異株のスクリーニング検査について、6月中旬までに新規陽性者の40%を検査できる体制を整える。



府議団の
要望

社会経済活動の 再開に向けて

- 第1期、第2期の大規模営業時間短縮協力金の速やかな支給完了に向けた体制を早急に構築すること。また、第4期、第5期の協力金についても申請から一ヶ月以内をめどに支給を行うこと。(4月13日、5月28日要望)

大阪府
の
対応

第1期、第2期の支給完了に向けて府職員の投入を増強し、スピードアップに努めていく。第4期、第5期の協力金については、申請時も入力項目の大幅削減、専門家等による申請サポートの実施による不備発生の予防、外部専門家の活用など審査の迅速化に努めていく。

- 飲食店のアクリル板、CO₂センサーの設置にかかる、補助金について、一律に交付ではなく、店舗の規模に応じた補助金の支払いについても検討すること。(4月1日、4月13日要望)

大阪府
の
対応

備品設備支援金制度では、一店舗あたり10万円(大阪市内の店舗については20万円)を上限に、支援対象となる備品の購入・設置にかかった金額を支援金として支給する。(要望により、1年前からの分も対象となった)

府議団の
要望

協力金関係 等

- 休業要請による影響が甚大な酒類販売事業者について大阪府として飲食店同様の協力金制度を直ちに創設すること。(4月26日、5月28日要望)

大阪府
の
対応

府が上乗せする支援金の上限額を国と同額まで増額するとともに、6月分も対象月に追加する。

【要望】さらなる拡充を求める。

- 昨年支給した医療従事者への慰労金を今年も支給すること。併せて薬剤師や介護事業者への慰労金についても国の臨時交付金を活用する等検討すること。(5月18日要望)

大阪府
の
対応

新型コロナウイルス助け合い基金を活用し、新型コロナウイルスに関する業務に従事した医療従事者を支援。

